

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	清掃工場ステージ業務，受入れ供給設備				
所管部局	環境部	部局長名	黒田直稔	予算事業名	職員給与費
所管部署	清掃工場	所属長名	北村邦夫	予算事業科目(平成25年度)	010403010201

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	01	共生の環		法定受託事務	廃棄物の適正な処理を推進するために、排出事業者及び廃棄物処理業者に対して廃棄物処理法の遵守を徹底するとともに、不適正処理に対する指導・取締りをさらに強化します。併せて、パトロールをはじめとする監視体制を充実強化するなど、不法投棄の根絶をめざします。 また、一般廃棄物の収集処理体制及び処理施設の充実に取り組みます。
政策	06	環境負荷の少ない循環型社会の形成			
施策	15	廃棄物の適正な処理			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	廃棄物処理及び清掃に関する法律				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等					
その他(計画、覚書等)					

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	ごみ搬入車と市民			
意図	どのような状態にしていくのか	持込車両を誘導しステージの安全管理を保つとともに、排出物の適正管理を行う。			
手段	事業実施体制等	職員	事業開始年度	平成14年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	ごみ搬入車両をごみ投入扉の前や粗大ごみ破砕場所に誘導する。また、持込ごみの分別指導を行い、ピット転落等の無いように安全管理を行う。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	ピット転落事故件数	ステージ業務の中で搬入者の安全管理が最も重要な業務である。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	ピット転落事故件数	目標 0	0	0	0		
			実績 1	0	0	0		
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	28,800	28,800	29,600	29,600	搬入指導係7名のうちステージ4名、受付3名とする。	
		正規職員 (千円)	28,800	28,800	29,600	29,600		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	4.00	4.00	4.00	4.00		
正規職員 (人)		4.00	4.00	4.00	4.00			
その他 (人)								
総コスト= ① + ② (千円)		28,800	28,800	29,600	29,600			
市民1人当たりコスト (円)		85	85	87	87	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397	338,397			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

ごみを持ち込まれた方に対して、公平にまた適切な指導を行うことも重要である。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	廃棄物の適正管理という面で、事業系及び家庭系のごみの持込者に対して適正な搬入物であるかを指導していくことは、非常に重要なことである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	成果指標に対しては、新工場になってから2件の発生があり、2回目が22年7月の発生である。その後ごみを捨てる時に車を車止めより手前で停めるように指導する等によって以後の発生は無い。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	搬入者に対しての指導を委託で行うことは出来ないで、計量の方で受付時に指導をすることを検討したが、ステージ側での指導が重要であるという結論に達した。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	搬入者に対しての公平な指導はできている。公平性を高めるために搬入指導のマニュアルを作成中である。処理手数料もほぼ適正な料金であると思われる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長の評価と同じ。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項